

2019年7月期 決算短信（インフラファンド）

2019年9月12日

インフラファンド発行者名 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人 上 場 取 引 所 東
 コー ド 番 号 9283 U R L <http://www.rjif.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 三原 淳一郎
 管 理 会 社 名 アールジェイ・インベストメント株式会社
 代 表 者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 三原 淳一郎
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 取締役 財務管理部長 (氏名) 松尾 真次
 T E L 03-5510-8886

有価証券報告書提出予定日 2019年10月30日 分配金支払開始予定日 2019年10月24日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の運用、資産の状況（2019年2月1日～2019年7月31日）

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	1,219	33.5	378	30.0	245	36.0	244	36.2
2019年1月期	913	38.9	290	23.3	180	32.7	179	32.8

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2019年7月期	2,053	2.4	1.0	20.1
2019年1月期	1,892	2.3	1.0	19.7

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過 分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を 含む)	分配金総額 (利益超過 分配金を 含む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円		
2019年7月期	1,927	234	1,370	166	3,297	401	96.0	2.3
2019年1月期	1,753	167	1,519	145	3,272	313	93.7	1.9

- (注1) 2019年1月期の1口当たり利益超過分配金1,519円のうち、一時差異等調整引当額は118円、その他の利益超過分配金は1,401円です。
- (注2) 2019年7月期の1口当たり利益超過分配金1,370円のうち、一時差異等調整引当額は80円、その他の利益超過分配金は1,290円です。
- (注3) 2019年1月期及び2019年7月期の配当性向は、期中に新投資口の発行を行ったため、以下の計算式によって算出しています。
 配当性向 = 分配金総額（利益超過分配金を含まない） ÷ 当期純利益 × 100
- (注4) 2019年1月期の配当性向及び純資産配当率について、利益超過分配金を含まない分配金と一時差異等調整引当額による利益超過分配金の合計によりそれぞれを算出した場合は、配当性向は100.0%、純資産配当率は2.3%となります。2019年7月期の配当性向及び純資産配当率について、利益超過分配金を含まない分配金と一時差異等調整引当額による利益超過分配金の合計によりそれぞれを算出した場合は、配当性向は100.0%、純資産配当率は2.4%となります。それぞれ次の算式により算出しております。
 配当性向 = (利益超過分配金を含まない分配金 + 一時差異等調整引当額による利益超過分配金) ÷ 当期純利益 × 100
 純資産配当率 = (利益超過分配金を含まない分配金 + 一時差異等調整引当額による利益超過分配金) ÷ (期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2 × 100
- (注5) 利益超過分配金（出資の払戻し）を行ったことによる純資産減少割合は、2019年1月期においては0.012、2019年7月期は0.012です。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年7月期	27,702	11,264	40.7	92,588
2019年1月期	21,122	9,036	42.8	94,361

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	276	△6,604	6,077	659
2019年1月期	598	△6,108	5,693	910

2. 2020年1月期の運用状況の予想（2019年8月1日～2020年1月31日）及び2020年7月期の運用状況の予想（2020年2月1日～2020年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2020年1月期	1,609	31.9	450	19.0	283	15.7	282	15.8	1,807	1,393	3,200
2020年7月期	1,620	0.7	434	△3.5	326	15.2	325	15.3	2,083	1,117	3,200

（参考）1口当たり予想当期純利益（2020年1月期）1,807円、1口当たり予想当期純利益（2020年7月期）2,083円
 想定期末発行済総投資口数 156,398口

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）

2019年7月期	121,666口	2019年1月期	95,766口
2019年7月期	一口	2019年1月期	一口

② 期末自己投資口数

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記26ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記6ページ記載の「2020年1月期（2019年8月1日～2020年1月31日）及び2020年7月期（2020年2月1日～2020年7月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a. 本投資法人の主な推移	2
b. 投資環境と運用実績	2
c. 資金調達の概要	2
d. 業績及び分配の概要	2
②次期の見通し	3
③運用状況の見通し	3
④決算後に生じた事実	4
(2) 投資リスク	8
2. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 投資主資本等変動計算書	12
(4) 金銭の分配に係る計算書	14
(5) キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(9) 発行済投資口の総口数の増減	29
3. 参考情報	30
(1) 投資状況	30
(2) 投資資産	31
(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況	39
(4) 運用資産の資本的支出	40

1. 運用状況

(1) 運用状況

① 当期の概況

a. 本投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)」に基づき、アールジェイ・インベストメント株式会社(以下「本管理会社」といいます。)を設立企画人として、2016年8月2日に設立され、2016年9月26日に関東財務局への登録が完了(登録番号 関東財務局長 第123号)、2017年3月29日に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)インフラファンド市場(銘柄コード9283)に上場しました。

b. 投資環境と運用実績

当期における日本経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、日本政府の各種経済政策により、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し等から、緩やかな回復基調が継続しました。但し、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

世界の景気はアジア及びヨーロッパにおいては弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しています。

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、一般募集(公募)による新投資口の発行による手取金及び借入金により、2017年3月29日付取得した8物件(合計パネル出力21.766メガワット、取得価格合計8,258百万円)、2018年2月21日付取得した9物件(合計パネル出力14.035メガワット、取得価格合計5,828百万円)、2018年8月10日付取得した8物件(合計パネル出力15.860メガワット、取得価格合計6,031百万円)及び2019年2月22日付取得した10物件(合計パネル出力16.888メガワット、取得価格合計6,506百万円)合計で35物件(パネル出力68.551メガワット、取得価格26,623百万円)の太陽光発電設備等の運用を行いました。その他、当期において資産の追加取得または資産の譲渡は行っておりません。

c. 資金調達の概要

当期におきましては、2019年2月19日に公募による投資口の追加発行(24,667口)、2019年3月13日には、第三者割当による新投資口の発行(1,233口)を実施しており、当期末時点における出資総額は11,341百万円、発行済投資口の総口数は121,666口となっています。また、再生可能エネルギー発電設備等10物件の取得資金及びそれに関連する諸費用(消費税及び地方消費税を含みます。)に充当するため、2019年2月22日付にて、5,247百万円の資金の借入を行いました。一方で、前期及び当期中において、約定返済及び一部期限前返済を行い、当期末時点の借入金は、15,523百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、当期末時点で56.0%となっています。

d. 業績及び分配の概要

当期の業績は、営業収益1,219百万円、営業利益378百万円、経常利益245百万円、当期純利益244百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。

当期は、2019年6月に変動賃料収入6百万円が発生し、2019年2月新投資口の発行等に係る費用について予定に比して6百万円削減できたため、当初3,200円と予想していた1口当たり分配金の額を97円(+3.0%)上回る3,297円とします。また、当期の決算過程で、借入金の利息を固定化させる金利スワップの評価において、ヘッジ損失が発生しました。かかる損失はデリバティブ債務として負債に計上する一方で、純資産において繰延ヘッジ損益として評価損を計上します。当期における繰延ヘッジ損益が△70百万円発生しており、一方で前期の繰延ヘッジ損益の戻入が60百万円発生しておりますので、純資産控除項目(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)が分配金に与える影響を考慮して、純資産控除項目に相当する金額として本投資法人が決定する金額を一時差異等調整引当額(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)に係る分配金として分配します。以上の結果、当期の投資口1口当たり分配金3,297円の内訳はそれぞれ、利益分配金1,927円、一時差異等調整引当額に係る分配金80円、その他の利益超過分配金1,290円となります。

② 次期の見通し

今後の日本経済については、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響により注視するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

再生可能エネルギー発電設備のうちその多くを占める太陽光発電設備については、固定価格買取制度の導入後、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含み、以下「再エネ特措法」といいます。）による設備認定、ならびに2017年4月1日施行の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号。その後の改正を含み、以下「再エネ特措法改正法」といいます。）による事業認定を受けた10kW以上の太陽光発電設備（非住宅用）の容量は、2019年3月末時点で7,024.6万kWあり、そのうち3,868.8万kWが導入（運転開始）済みとなっています。

また経済産業省より「FIT制度における太陽光発電発電の未稼働案件への新たな対応（以下「新ルール」といいます。）」が2018年12月5日付で公表されました。新ルールでは、2012年度から3年間に認定を受けた案件で運転開始期限が設定されていないものに対し、一定の期間内に一定の条件を満たさない場合、買取価格を見直すことが示されています。この結果として実現性の厳しい案件が淘汰されることが想定されます。

以上のことから本投資法人では、スポンサーであるリニューアブル・ジャパン株式会社（以下「スポンサー」といいます。）が企画・計画中の再生可能エネルギー発電設備についても注視しながら、引き続き太陽光発電設備を主たる投資対象とし、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行っていく方針です。

今後の運用見通し

(イ) 外部成長

本投資法人及び本管理会社は、スポンサーが培った再生可能エネルギー専門会社ならではの開発及び運営ノウハウを享受しつつ、これに本管理会社独自のノウハウを織り交ぜていくことによって、本投資法人の中長期的な成長に寄与することができるものと考えています。本投資法人及び本管理会社は、外部成長に関連するスポンサーからの様々なサポートを活用することが可能であり、それらが今後の外部成長に寄与すると考えています。また、本管理会社独自のソーシング活動により、セカンダリーマーケットから物件取得が可能な体制を構築しています。本投資法人は、スポンサーから付与された優先的売買交渉権及びセカンダリーマーケットからの情報を活用することにより、資産の拡大を図る方針です。

スポンサーは、これまでの太陽光発電事業を通じて、EPC（再生可能エネルギー発電設備の設計、工事部材の調達及び再生可能エネルギー発電設備の建設）として自社が開発する発電所はもとより、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主などの第三者とのリレーションやネットワークを有しており、これらによって得られた第三者保有物件の売却情報について、スポンサーサポート契約に基づき優先的に本投資法人が情報提供を受けることができるものとされており、引き続き本投資法人の外部成長に資するものと本投資法人は考えています。

(ロ) 管理運営（内部成長）

本投資法人は、保有する全ての発電設備のO&M業務をスポンサーに委託しており、本管理会社がO&M業者を管理・監督します。

スポンサーは、自社でEPC事業も行っている経験と知見を活用しながら、各種の有資格者を含む専門家集団による体制づくりなどを着々と進めています。また自社開発による再生可能エネルギー発電設備管理システム「Solar Value（再生可能エネルギー発電設備について安定した管理を行うためにスポンサーが自社で開発したシステム）」の活用により、データ分析を含めた運転状況の分析や定期点検などを今後も行って参ります。

これらによる再生可能エネルギー発電設備の円滑な運転が、安定した発電事業に繋がり、中長期的に安定した収益を生んでいくものと考えます。

一方、2018年10月以降、九州電力株式会社が九州本土に所在する再生可能エネルギー発電設備に対し出力制御を実施し、本投資法人が保有する大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所、福岡田川市大浦町太陽光発電所、鹿児島島曾於市末吉町太陽光発電所も稼働を停止しました。

本投資法人は、運用資産を発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社（以下「オペレーターSPC」といいます。）に賃貸し、オペレーターSPCから基本賃料と変動賃料を収受する賃貸スキームを採用しています。

本投資法人の運用資産が出力制御の対象になり、オペレーターSPCが出力制御により稼働を停止したことによって本来得られる売電収入額が電力会社から収受できない場合でも、本投資法人がオペレーターSPCから収受する基本賃料は固定賃料であるため、基本賃料相当額は減少いたしません。また、本投資法人が公表している運用状況（分配金）の予想は、基本賃料（変動賃料が確定している場合は変動賃料を含む。）に基づき算出しているため、出力制御による運用資産の稼働停止を原因とした運用状況（分配金）の予想への影響はありません。

③ 運用状況の見直し

2020年1月期(2019年8月1日～2020年1月31日)及び2020年7月期(2020年2月1日～2020年7月31日)の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。運用状況の前提条件につきましては、後記6ページ記載の「2020年1月期(2019年8月1日～2020年1月31日)及び2020年7月期(2020年2月1日～2020年7月31日)運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2020年1月期	1,609	31.9	450	19.0	283	15.7	282	15.8	1,807	1,393	3,200
2020年7月期	1,620	0.7	434	△3.5	326	15.2	325	15.3	2,083	1,117	3,200

(注) 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後のさらなる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金(利益超過分配金は含みません。)、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金(利益超過分配金を含みます。)は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

④ 決算後に生じた事実

a. 新投資口の発行

本投資法人は、2019年7月11日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議いたしました。なお、2019年8月1日及び2019年8月28日にそれぞれ払込が完了しています。この結果、2019年8月28日付で出資総額14,494,838千円、発行済投資口の総口数は、156,398口となっています。

(i) 公募による新投資口の発行(一般募集)

- ・発行新投資口数 33,079口
- ・発行価格(募集価格) 1口当たり金94,672円
- ・発行価格(募集価格)の総額 3,131,655,088円
- ・発行価額(払込金額) 1口当たり金90,788円
- ・発行価額(払込金額)の総額 3,003,176,252円
- ・払込期日 2019年8月1日
- ・調達する資金の用途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得する特定資産の取得資金の一部に充当しています。

(ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 1,653口
- ・発行価額(払込金額) 1口当たり金90,788円
- ・発行価額(払込金額)の総額 150,072,564円
- ・割当先及び割当投資口数 S M B C 日興証券株式会社 1,653口
- ・払込期日 2019年8月28日
- ・調達する資金の用途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、借入金返済資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・2019年7月31日現在の発行済投資口の総口数 121,666口
- ・一般募集に係る新投資口の発行による増加投資口数 33,079口
- ・第三者割当に係る新投資口の発行による増加投資口数 1,653口
- ・上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 156,398口

b. 資金の借入れ

本投資法人は、2019年8月1日付で、下記のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、下記「c. 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注3)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
長期 (注1)	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行 株式会社りそな銀行 株式会社千葉銀行 (注2)	5,500	3ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.700%を 加えた利率 (注4)	2019年 8月1日	2029年 7月31日	一部分割返済	有担保 無保証
短期 (注1)	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行	640	6ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.200%を 加えた利率 (注5)	2019年 8月1日	2020年 1月31日	返済期日に 一括返済	有担保 無保証

(注1) 短期借入金とは融資実行日から最終返済期日までの期間が1年以下である借入れをいい、長期借入金とは最終返済期日までの期間が1年超である借入れをいいます。

(注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行及び株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとし、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社東京スター銀行をコ・アレンジャーとしています。

(注3) 協調融資団に支払われる融資手数料等は含まれません。

(注4) 各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は利息計算期間の初日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、各利払期日毎に見直されます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認ください。

(注5) 基準金利は、借入実行日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月日本円TIBORとなります。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認ください。

c. 資産の取得

本投資法人は、2019年8月1日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円) (注)
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	412
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	767
S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	954
S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	308
S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	1,476
S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	719
S-42	三重度会郡シゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	429
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	448
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	980
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	993
S-46	鹿児島鹿兒島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿兒島市	692
合計(11物件)			8,178

(注) 「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を、百万円未満を切捨てて記載しています。

2020年1月期（2019年8月1日～2020年1月31日）及び2020年7月期（2020年2月1日～2020年7月31日）運用状況の
 予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 2020年1月期（第6期）（2019年8月1日～2020年1月31日）（184日） 2020年7月期（第7期）（2020年2月1日～2020年7月31日）（182日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 2019年7月期（第5期）末に保有している35物件（以下「取得済資産」といいます。）に加え、2019年8月1日に取得した11物件（以下「取得資産」といいます。）を加えた計46物件を保有していることをそれぞれ前提としています。 2020年7月期（第7期）末までの間に上記の取得資産の取得を除く運用資産の変動（新規物件の取得、保有物件の処分等）が生じないことを前提としています。 実際には取得資産以外の新規物件の取得又は保有物件の処分等により変動が生ずる可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 保有資産の賃貸事業収益については、本書の日付現在効力を有する太陽光発電設備等に係る賃貸借契約に記載されている年間時別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値を勘案して算定された月毎の総予想売電収入額の1年間の合計金額から必要経費（公租公課、保険料（財物保険を除きます。）及びオペレーターに対する報酬を含みますが、これらに限られません。）の1年間の見込金額を控除した額を12で除した額に月毎に一定の割合を乗じた額の基本賃料を基準に算出しています。なお、保有資産の賃借人から報告される実際の発電量に基づく月毎の総実績売電収入額が上記の月毎の総予想売電収入額の110%相当額を上回る場合に発生する変動賃料（以下「変動賃料」といいます。）については見込んでいません。 営業収益については、保有資産の賃貸事業収益を前提としており、保有資産の売却を目的とはしておりません。 賃貸事業収益については、賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 固定資産税等については2020年1月期（第6期）に116百万円、2020年7月期（第7期）に148百万円をそれぞれ見込んでいます。なお、2019年8月取得資産に係る固定資産税等については2020年7月期（第7期）から費用計上されます。 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2020年1月期（第6期）に735百万円、2020年7月期（第7期）に736百万円をそれぞれ見込んでいます。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 創立費に係る費用として、2020年1月期（第6期）に0.8百万円、2020年7月期（第7期）に0.8百万円をそれぞれ見込んでいます。 2019年8月新投資口の発行等に係る費用として、2020年1月期（第6期）に54百万円を見込んでいます。 支払利息その他融資関連費用として、2020年1月期（第6期）に111百万円、2020年7月期（第7期）に106百万円をそれぞれ見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> 有利子負債総額は、2020年1月期（第6期）末に20,207百万円、2020年7月期（第7期）末19,541百万円を前提としています。 2020年1月期（第6期）末のLTVは56.8%程度、2020年7月期（第7期）末のLTVは56.3%程度となる見込みです。 <p>LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。 $LTV = \text{有利子負債総額} \div \text{資産総額} \times 100$</p>

項目	前提条件
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年7月31日時点における発行済投資口121,666口に加えて、2019年8月一般募集による新投資口の発行(33,079口)及び2019年8月第三者割当による新投資口の発行(1,653口)によって新規に発行した投資口合計156,398口を前提としています。 ・ 2020年7月期(第7期)末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 ・ 1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)、1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)及び1口当たり利益超過分配金は、2020年1月期(第6期)及び2020年7月期(第7期)の予想期末発行済投資口数156,398口により算出しています。
1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。 ・ 金利スワップの時価の変動が1口当たり分配金に影響がない前提で算出しています。 ・ 運用資産の変動、借入人の異動若しくは賃貸借契約の内容の変更等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い算出します。 ・ 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要(投資対象資産の新規取得、保有物件の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等)に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を原則として毎計算期間実施する方針です。 ・ 本投資法人は減価償却費の負担がある一方で、債務の返済、資本的支出である修繕費他の資金の支払を実施しても、資金の留保が見込まれる場合、将来の資金繰りや適切な投資主還元等を勘案し、上記の方針に従って利益超過分配金の実施を検討します。 ・ 本投資法人は2020年1月期(第6期)及び2021年7月期(第7期)の1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)については、運用資産から生じる賃貸事業収益、運用資産に係る賃貸事業費用及び借入金の支払利息その他融資関連費用等を鑑み、3,200円程度の水準としており、そのうち利益超過分配金は、2020年1月期(第6期)については、1,393円、2020年7月期(第7期)については、1,117円を想定しています。かかる利益超過分配金については、上記の通り減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として算出しており、2020年1月期(第6期)は減価償却費の29.6%に相当する金額、2020年7月期(第7期)は23.7%に相当する金額をそれぞれ想定しています。但し、経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を実施しない場合や上記の上限の目途よりも少ない金額にとどめる場合もあります。利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。 ・ 2020年1月期(第6期)及び2020年7月期(第7期)における利益超過分配(一時差異等調整引当額)は、金利スワップの時価の変動がない前提で算出しているため見込んでいません。

項目	前提条件
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規則、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・ 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

（2）投資リスク

2019年7月11日付で提出された有価証券届出書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 2019年1月31日	当期 2019年7月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 910,188	※2 659,651
営業未収入金	-	※2 6,558
前払費用	64,060	135,952
未収還付消費税等	-	464,481
その他	2,434	4,240
流動資産合計	976,683	1,270,883
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	19,414,390	25,670,755
減価償却累計額	△973,923	△1,508,906
機械及び装置(純額)	※2 18,440,467	※2 24,161,848
土地	※2 449,894	※2 689,252
建設仮勘定	-	267
有形固定資産合計	18,890,361	24,851,369
無形固定資産		
借地権	※2 1,012,545	※2 1,260,485
ソフトウェア	5,437	4,567
その他	-	4,252
無形固定資産合計	1,017,983	1,269,306
投資その他の資産		
長期前払費用	205,898	274,010
繰延税金資産	14	12
差入保証金	26,818	32,318
投資その他の資産合計	232,732	306,341
固定資産合計	20,141,077	26,427,017
繰延資産		
創立費	4,962	4,158
繰延資産合計	4,962	4,158
資産合計	21,122,723	27,702,058

(単位:千円)

	前期 2019年1月31日	当期 2019年7月31日
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 717,881	※ ₂ 990,374
未払金	95,944	116,963
未払費用	9,538	13,211
未払消費税等	20,344	46,902
未払法人税等	910	865
預り金	41	1,681
その他	2,434	4,240
流動負債合計	847,095	1,174,240
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 10,668,224	※ ₂ 14,532,917
デリバティブ債務	60,277	70,006
資産除去債務	510,509	660,105
固定負債合計	11,239,011	15,263,029
負債合計	12,086,107	16,437,269
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	9,034,495	11,341,589
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※ ₃ △48,936	※ ₃ △60,236
その他の出資総額控除額	△116,884	△251,052
出資総額控除額合計	△165,820	△311,288
出資総額(純額)	8,868,674	11,030,300
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	228,219	304,495
剰余金合計	228,219	304,495
投資主資本合計	9,096,894	11,334,795
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△60,277	△70,006
評価・換算差額等合計	△60,277	△70,006
純資産合計	※ ₁ 9,036,616	※ ₁ 11,264,788
負債純資産合計	21,122,723	27,702,058

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2018年8月1日 至 2019年1月31日	自	2019年2月1日 至 2019年7月31日
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		※1 913,625		※1 1,219,727
営業収益合計		913,625		1,219,727
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		※1 484,301		※1 663,057
資産運用報酬		77,593		100,719
資産保管・一般事務委託手数料		14,631		16,103
役員報酬		2,400		2,400
その他営業費用		43,748		59,077
営業費用合計		622,674		841,357
営業利益		290,951		378,370
営業外収益				
受取利息		4		5
受取保険金		-		3,641
その他		0		0
営業外収益合計		4		3,647
営業外費用				
支払利息		51,341		64,809
融資関連費用		13,440		17,586
創立費償却		804		804
投資口交付費		45,224		53,794
営業外費用合計		110,811		136,995
経常利益		180,144		245,022
税引前当期純利益		180,144		245,022
法人税、住民税及び事業税		910		866
法人税等調整額		△1		2
法人税等合計		909		868
当期純利益		179,235		244,153
前期繰越利益		48,983		60,341
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		228,219		304,495

(3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	投資主資本						
	出資総額					剰余金	
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計			
当期首残高	6,590,755	△52,610	△23,123	△75,733	6,515,022	187,597	187,597
当期変動額							
新投資口の発行	2,443,739				2,443,739		
剰余金の配当						△134,939	△134,939
一時差異等調整引当額 の戻入		3,674		3,674	3,674	△3,674	△3,674
その他の利益超過分配			△93,760	△93,760	△93,760		
当期純利益						179,235	179,235
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,443,739	3,674	△93,760	△90,086	2,353,652	40,622	40,622
当期末残高	※1 9,034,495	△48,936	△116,884	△165,820	8,868,674	228,219	228,219

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,702,619	△48,973	△48,973	6,653,645
当期変動額				
新投資口の発行	2,443,739			2,443,739
剰余金の配当	△134,939			△134,939
一時差異等調整引当額 の戻入	-			-
その他の利益超過分配	△93,760			△93,760
当期純利益	179,235			179,235
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△11,304	△11,304	△11,304
当期変動額合計	2,394,274	△11,304	△11,304	2,382,970
当期末残高	9,096,894	△60,277	△60,277	9,036,616

当期(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	投資主資本						
	出資総額				剰余金		
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
一時差異等 調整引当額		その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計				
当期首残高	9,034,495	△48,936	△116,884	△165,820	8,868,674	228,219	228,219
当期変動額							
新投資口の発行	2,307,094				2,307,094		
剰余金の配当						△167,877	△167,877
一時差異等調整引当額 による利益超過分配		△11,300		△11,300	△11,300		
その他の利益超過分配			△134,168	△134,168	△134,168		
当期純利益						244,153	244,153
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,307,094	△11,300	△134,168	△145,468	2,161,625	76,275	76,275
当期末残高	※1 11,341,589	△60,236	△251,052	△311,288	11,030,300	304,495	304,495

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,096,894	△60,277	△60,277	9,036,616
当期変動額				
新投資口の発行	2,307,094			2,307,094
剰余金の配当	△167,877			△167,877
一時差異等調整引当額 による利益超過分配	△11,300			△11,300
その他の利益超過分配	△134,168			△134,168
当期純利益	244,153			244,153
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△9,728	△9,728	△9,728
当期変動額合計	2,237,901	△9,728	△9,728	2,228,172
当期末残高	11,334,795	△70,006	△70,006	11,264,788

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前期 自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	当期 自 2019年2月 1日 至 2019年7月31日
I. 当期末処分利益	228,219,482円	304,495,005円
II. 利益超過分配金加算額	145,468,554円	166,682,420円
うち一時差異等調整引当額	11,300,388円	9,733,280円
うち出資総額控除額	134,168,166円	156,949,140円
III. 分配金の額	313,346,352円	401,132,802円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,272円)	(3,297円)
うち利益分配金	167,877,798円	234,450,382円
(うち1口当たり利益分配金)	(1,753円)	(1,927円)
うち一時差異等調整引当額	11,300,388円	9,733,280円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	(118円)	(80円)
うちその他の利益超過分配金	134,168,166円	156,949,140円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(1,401円)	(1,290円)
IV. 次期繰越利益	60,341,684円	70,044,623円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することといたします。利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、租税特別措置法第67条の15第1項の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を1,753円としました。</p> <p>本投資法人の規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、純資産控除項目(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)が分配金に与える影響を考慮して、純資産控除項目に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行います。当期における繰延ヘッジ会計の適用により繰延ヘッジ損失による純資産の評価差額△60,277,865円が発生した結果、投資口1口当たりの一時差異等調整引当額(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)の分配金を118円としました。また、その他の利益超過分配を134,168,166円行うこととし、投資口1口当たりのその他の利益超過分配金を1,401円としました。</p>	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することといたします。利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、租税特別措置法第67条の15第1項の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を1,927円としました。</p> <p>本投資法人の規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、純資産控除項目(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)が分配金に与える影響を考慮して、純資産控除項目に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行います。当期における繰延ヘッジ会計の適用により繰延ヘッジ損失による純資産の評価差額△70,006,800円が発生した結果、投資口1口当たりの一時差異等調整引当額(投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。)の分配金を80円としました。また、その他の利益超過分配を156,949,140円行うこととし、投資口1口当たりのその他の利益超過分配金を1,290円としました。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2018年8月1日 至 2019年1月31日	自	2019年2月1日 至 2019年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		180,144		245,022
減価償却費		406,896		535,853
創立費償却		804		804
投資口交付費		45,224		53,794
受取利息		△4		△5
支払利息		51,341		64,809
営業未収入金の増減額(△は増加)		2,820		△6,558
前払費用の増減額(△は増加)		△1,553		△71,892
長期前払費用の増減額(△は増加)		△54,967		△68,111
未払金の増減額(△は減少)		23,468		21,019
未払消費税等の増減額(△は減少)		△3,847		26,558
未収還付消費税等の増減額(△は増加)		-		△464,481
預り金の増減額(△は減少)		△2,352		1,639
小計		647,976		338,453
利息の受取額		4		5
利息の支払額		△48,182		△61,136
法人税等の支払額		△880		△910
営業活動によるキャッシュ・フロー		598,917		276,411
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,653,445		△6,346,395
無形固定資産の取得による支出		△447,017		△252,193
差入保証金の差入による支出		△8,285		△5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,108,749		△6,604,088
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		460,000		504,900
短期借入金の返済による支出		△460,000		△504,900
長期借入れによる収入		4,000,000		4,743,000
長期借入金の返済による支出		△476,672		△605,814
投資口の発行による収入		2,398,515		2,253,299
分配金の支払額		△228,700		△313,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,693,142		6,077,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		183,311		△250,537
現金及び現金同等物の期首残高		726,877		910,188
現金及び現金同等物の期末残高		※1 910,188		※1 659,651

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 20年～25年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>創立費 定額法（5年）により償却しています。</p> <p>投資口交付費 発生時に全額費用計上しています。 なお、2019年2月19日付一般募集による新投資口の発行は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」といいます。）によっています。「スプレッド方式」では、募集価格と発行価額との差額は引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから本投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。 当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は4,040千円です。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
6. 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

[追加情報]

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記]

前期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	11,300

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	9,733

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

(8) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前期 2019年1月31日	当期 2019年7月31日
	50,000	50,000

※2. 担保に供している資産及び担保を付している債務

担保に供している資産は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 2019年1月31日	当期 2019年7月31日
現金及び預金	908,019	656,419
営業未収入金	-	6,558
機械及び装置	18,440,467	24,161,848
土地	449,894	689,252
借地権	1,012,545	1,260,485
合計	20,810,926	26,774,565

担保付債務は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 2019年1月31日	当期 2019年7月31日
1年内返済予定の長期借入金	717,881	990,374
長期借入金	10,668,224	14,532,917
合計	11,386,106	15,523,292

※3. 一時差異等調整引当額

前期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	52,610	52,610	-	3,674	48,936	デリバティブ取引の 時価の変動

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	60,236	48,936	11,300	-	60,236	-

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

[損益計算書に関する注記]

※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	自 2019年2月 1日 至 2019年7月31日	自 2019年2月 1日 至 2019年7月31日
A. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入				
(基本賃料)		908,154		1,213,654
(変動賃料)		5,468		6,072
(付帯収入)		3		-
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計		913,625		1,219,727
B. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用				
(公租公課)		41,532		79,155
(修繕費)		5,025		3,010
(保険料)		4,804		6,106
(減価償却費)		406,026		534,983
(支払地代)		26,912		39,801
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計		484,301		663,057
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)		429,324		556,669

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期		当期	
	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	自 2019年2月 1日 至 2019年7月31日	自 2019年2月 1日 至 2019年7月31日
発行可能投資口総口数		10,000,000口		10,000,000口
発行済投資口の総口数		95,766口		121,666口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	自 2019年2月 1日 至 2019年7月31日	自 2019年2月 1日 至 2019年7月31日
現金及び預金		910,188		659,651
現金及び現金同等物		910,188		659,651

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース取引(貸主側)
未経過リース料

(単位:千円)

	前期 2019年1月31日	当期 2019年7月31日
1年内	1,883,195	2,480,851
1年超	14,309,351	18,384,275
合計	16,192,546	20,865,127

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備等の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等にさらされていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年1月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	910,188	910,188	—
資産合計	910,188	910,188	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	717,881	717,881	—
(3) 長期借入金	10,668,224	10,668,224	—
負債合計	11,386,106	11,386,106	—
(4) デリバティブ取引 ※	(60,277)	(60,277)	—

2019年7月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	659,651	659,651	—
資産合計	659,651	659,651	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	990,374	990,374	—
(3) 長期借入金	14,532,917	14,532,917	—
負債合計	15,523,292	15,523,292	—
(4) デリバティブ取引 ※	(70,006)	(70,006)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) デリバティブ取引

後記22ページ「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日（2019年1月31日）後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	910,188	—	—	—	—	—
合計	910,188	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日（2019年7月31日）後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	659,651	—	—	—	—	—
合計	659,651	—	—	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日（2019年1月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	717,881	717,881	717,881	717,881	717,881	7,796,697
合計	717,881	717,881	717,881	717,881	717,881	7,796,697

長期借入金の決算日（2019年7月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	990,374	990,374	990,374	990,374	990,374	10,571,420
合計	990,374	990,374	990,374	990,374	990,374	10,571,420

[有価証券に関する注記]

前期(2019年1月31日)

該当事項はありません。

当期(2019年7月31日)

該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期(2019年1月31日)

該当事項はありません。

当期(2019年7月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期(2019年1月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(注)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	2,243,000	2,096,000	△60,277	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

当期(2019年7月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(注)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	2,169,500	2,022,500	△70,006	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

[退職給付に関する注記]

前期(2019年1月31日)

該当事項はありません。

当期(2019年7月31日)

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前期 2019年1月31日	当期 2019年7月31日
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	14	12
繰延ヘッジ損益	19,041	22,024
資産除去債務	161,269	207,669
繰延税金資産小計	180,326	229,705
評価性引当額	△19,041	△22,024
繰延税金資産合計	161,284	207,681
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	△161,269	△207,669
繰延税金負債合計	△161,269	△207,669
繰延税金資産の純額	14	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 2019年1月31日	当期 2019年7月31日
法定実効税率	31.51%	31.51%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.34%	△31.40%
その他	0.33%	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.50%	0.35%

[持分法損益等に関する注記]

前期(2019年1月31日)

該当事項はありません。

当期(2019年7月31日)

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期(自2018年8月1日至2019年1月31日)

該当事項はありません。

当期(自2019年2月1日至2019年7月31日)

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期(自2018年8月1日至2019年1月31日)

該当事項はありません。

当期(自2019年2月1日至2019年7月31日)

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
該当事項はありません。

当期(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
該当事項はありません。

当期(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
該当事項はありません。

[企業結合に関する注記]

前期(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
該当事項はありません。

当期(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人の資産の一部は、土地所有者と借地契約を締結しており、借地契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産の使用期間を当該資産の耐用年数(20年~25年)と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 至	2018年8月 1日 2019年1月31日	自 至	2019年2月 1日 2019年7月31日
期首残高		339,423		510,509
有形固定資産の取得に伴う増加額		171,086		149,595
時の経過による調整額		—		—
資産除去債務の履行による減少額		—		—
期末残高		510,509		660,105

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	当期 自 2019年2月 1日 至 2019年7月31日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	14,037,383	19,902,907
当期増減額	5,865,523	6,213,200
期末残高	19,902,907	26,116,107
期末評価額（注3）	20,610,500	26,847,500

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しております。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) PwCサステナビリティ合同会社より取得した価格時点を各期末日とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2019年1月期（第4期）及び2019年7月期（第5期）における損益は、前記19ページ「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[セグメント情報等に関する注記]

(セグメント情報)

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前期（自 2018年8月1日 至 2019年1月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	913,622	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

当期（自 2019年2月1日 至 2019年7月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	1,219,727	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	当期 自 2019年2月 1日 至 2019年7月31日
1口当たり純資産額	94,361円	92,588円
1口当たり当期純利益	1,892円	2,053円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日	当期 自 2019年2月 1日 至 2019年7月31日
当期純利益（千円）	179,235	244,153
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	179,235	244,153
期中平均投資口数（口）	94,748	118,940

[重要な後発事象に関する注記]

1. 新投資口の発行

本投資法人は、2019年7月11日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議いたしました。なお、2019年8月1日及び2019年8月28日にそれぞれ払込が完了しています。この結果、2019年8月28日付で出資総額14,494,838千円、発行済投資口の総口数は、156,398口となっています。

(i) 公募による新投資口の発行(一般募集)

- ・発行新投資口数 33,079口
- ・発行価格(募集価格) 1口当たり金94,672円
- ・発行価格(募集価格)の総額 3,131,655,088円
- ・発行価額(払込金額) 1口当たり金90,788円
- ・発行価額(払込金額)の総額 3,003,176,252円
- ・払込期日 2019年8月1日
- ・調達する資金の用途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得する特定資産の取得資金の一部に充当しています。

(ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 1,653口
- ・発行価額(払込金額) 1口当たり金90,788円
- ・発行価額(払込金額)の総額 150,072,564円
- ・割当先及び割当投資口数 S M B C日興証券株式会社 1,653口
- ・払込期日 2019年8月28日
- ・調達する資金の用途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、借入金返済資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・2019年7月31日現在の発行済投資口の総口数 121,666口
- ・一般募集に係る新投資口の発行による増加投資口数 33,079口
- ・第三者割当に係る新投資口の発行による増加投資口数 1,653口
- ・上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 156,398口

2. 資金の借入れ

本投資法人は、2019年8月1日付で、下記のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、下記「3. 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用(消費税及び地方消費税を含みます。)の一部に充当しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注3)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
長期 (注1)	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社東京スター銀行 株式会社りそな銀行 株式会社千葉銀行 (注2)	5,500	3ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.700%を 加えた利率 (注4)	2019年 8月1日	2029年 7月31日	一部分割返済	有担保 無保証
短期 (注1)	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行	640	6ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.200%を 加えた利率 (注5)	2019年 8月1日	2020年 1月31日	返済期日に 一括返済	有担保 無保証

(注1) 短期借入金とは融資実行日から最終返済期日までの期間が1年以下である借入れをいい、長期借入金とは最終返済期日までの期間が1年超である借入れをいいます。

(注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行及び株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとし、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社東京スター銀行をコ・アレンジャーとしています。

(注3) 協調融資団に支払われる融資手数料等は含まれません。

(注4) 各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は利息計算期間の初日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、各利払期日毎に見直されます。日

本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ（<http://www.jbatibor.or.jp/>）でご確認いただけます。

(注5) 基準金利は、借入実行日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月日本円TIBORとなります。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ（<http://www.jbatibor.or.jp/>）でご確認いただけます。

3. 資産の取得

本投資法人は、2019年8月1日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称	所在地	取得価格（百万円） （注）
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町	412
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市	767
S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町	954
S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市	308
S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市	1,476
S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市	719
S-42	三重度会郡シング太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	429
S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町	448
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村	980
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市	993
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿児島市	692
合計（11物件）			8,178

(注) 「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約に記載された売買金額（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。）を、百万円未満を切捨てて記載しています。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人設立以降2019年7月31日までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(純額) (百万円)(注1)		発行済投資口の総口数 (口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2016年8月2日	私募設立	150	150	1,500	1,500	(注2)
2017年3月28日	公募増資	3,490	3,640	39,140	40,640	(注3)
2017年4月26日	第三者割当増資	84	3,725	949	41,589	(注4)
2018年2月15日	公募増資	2,732	6,458	27,470	69,059	(注5)
2018年3月12日	第三者割当増資	132	6,590	1,332	70,391	(注6)
2018年4月23日	利益を超える 金銭の分配	△23	6,567	—	70,391	(注7)
2018年8月7日	公募増資	2,327	8,895	24,167	94,558	(注8)
2018年9月5日	第三者割当増資	116	9,011	1,208	95,766	(注9)
2018年10月22日	利益を超える 金銭の分配	△93	8,917	—	95,766	(注10)
2019年2月19日	公募増資	2,197	11,114	24,667	120,433	(注11)
2019年3月13日	第三者割当増資	109	11,224	1,233	121,666	(注12)
2019年4月22日	利益を超える 金銭の分配	△134	11,090	—	121,666	(注13)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格93,000円(発行価額89,187円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額89,187円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注5) 1口当たり発行価格103,740円(発行価額99,484円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額99,484円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注7) 2018年3月13日開催の本投資法人役員会において第2期(2018年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月23日よりその支払を開始しました。

(注8) 1口当たり発行価格100,425円(発行価額96,305円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり発行価額96,305円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注10) 2018年9月12日開催の本投資法人役員会において第3期(2018年7月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月22日よりその支払を開始しました。

(注11) 1口当たり発行価格92,929円(発行価額89,077円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注12) 1口当たり発行価額89,077円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注13) 2019年3月13日開催の本投資法人役員会において第4期(2019年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,401円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月22日よりその支払を開始しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

2019年7月31日現在における本投資法人の資産の構成は、以下のとおりです。

資産の種類	地域等による 区分(注1)	保有総額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
再生可能エネルギー 発電設備	北海道	3,617,463	13.1
	東北地方	7,770,379	28.0
	関東地方	1,447,182	5.2
	中部地方	961,306	3.5
	近畿地方	6,407,554	23.1
	中国地方	573,686	2.1
	四国地方	782,218	2.8
	九州地方	2,602,057	9.4
小計		24,161,848	87.2
不動産	北海道	25,295	0.1
	東北地方	237,647	0.9
	関東地方	—	—
	中部地方	230,054	0.8
	近畿地方	64,837	0.2
	中国地方	131,417	0.5
	四国地方	—	—
	九州地方	—	—
小計		689,252	2.5
借地権	北海道	267,881	1.0
	東北地方	378,072	1.4
	関東地方	108,438	0.4
	中部地方	43	0.0
	近畿地方	390,568	1.4
	中国地方	—	—
	四国地方	25,608	0.1
	九州地方	89,873	0.3
小計		1,260,485	4.6
再生可能エネルギー 発電設備等	北海道	3,910,641	14.1
	東北地方	8,386,099	30.3
	関東地方	1,555,620	5.6
	中部地方	1,191,404	4.3
	近畿地方	6,862,960	24.8
	中国地方	705,103	2.5
	四国地方	807,826	2.9
	九州地方	2,691,930	9.7
小計		26,111,587	94.3
再生可能エネルギー発電設備等計		26,111,587	94.3
預金・その他資産		1,590,471	5.7
資産総額		27,702,058	100.0

	金額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
負債総額(注2)	16,437,269	59.3
純資産総額(注2)	11,264,788	40.7

(注1) 「東北地方」とは、岩手県、宮城県、青森県、秋田県、山形県、福島県をいいます。

「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び栃木県をいいます。

「中部地方」とは、愛知県、石川県、岐阜県、静岡県、富山県、長野県、新潟県、福井県及び山梨県をいいます。

「近畿地方」とは、三重県、京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、和歌山県、奈良県をいいます。

「中国地方」とは、岡山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県をいいます。

「四国地方」とは、高知県、徳島県、香川県、愛媛県をいいます。

「九州地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県及び宮崎県をいいます。

(注2) 2019年7月31日現在の貸借対照表計上額を記載しています。

(注3) 資産総額に対する比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しております

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

投資不動産物件については、後記「③その他投資資産の主要なもの」に一括表記しており、同項記載以外に投資不動産物件はありません。

③その他投資資産の主要なもの

a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要

投資法人は、2019年7月31日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m ²)	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市花泉町金沢字有壁沢13番1他	181,206.60	36	2014年3月28日	2035年12月19日
太陽光発電設備等	S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市柏町西ノ野333番1他	26,098.00	32	2015年3月9日	2036年3月9日
太陽光発電設備等	S-03	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町生見字南山744番2他	188,013.00	40	2012年12月10日	2034年2月27日
太陽光発電設備等	S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市本吉町寺谷141番9他	13,426.66	36	2014年3月28日	2035年12月23日
太陽光発電設備等	S-05	松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	三重県松阪市飯高町下滝野字西ヶ広348番1他	20,633.96	(北) 36	(北) 2014年3月20日	(北) 2035年4月23日
					(南) 36	(南) 2014年3月20日	(南) 2035年7月28日
太陽光発電設備等	S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町佐田字中山385番他	5,474.00	36	2014年2月13日	2036年6月9日
太陽光発電設備等	S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市宇治町遠原2275番2他	34,663.00	40	2013年2月12日	2033年11月26日

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m ²)	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市高野尾町4817番3他	26,740.00	40	2013年 3月27日	2034年 8月21日
太陽光発電設備等	S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市本町536番3他	20,204.00	32	2015年 3月23日	2037年 6月27日
太陽光発電設備等	S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県亶理郡山元町浅生原字下宮前115番他	42,139.00	36	2014年 3月6日	2036年 7月25日
太陽光発電設備等	S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市波崎字押揚1573番9	13,973.00	36	2014年 3月7日	2035年 9月9日
太陽光発電設備等	S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市白木町字岡垣内3309番地他	16,587.91	36	2014年 3月20日	2036年 12月11日
太陽光発電設備等	S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市住吉町字石塚6722番3他	24,323.00	32	2015年 3月13日	2037年 2月21日
太陽光発電設備等	S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町山神字西稻場149番1他	5,823.24	36	2014年 3月20日	2035年 10月12日
太陽光発電設備等	S-15	豊田田籾太陽光発電所	愛知県豊田市田籾町鶏石623番1他	26,063.00	36	2014年 1月21日	2037年 3月29日
太陽光発電設備等	S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市大字松崎字大磯1番26他	64,022.91	40	2012年 11月26日	2035年 6月4日
太陽光発電設備等	S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町野中字中山868番1他	23,452.00	32	2015年 3月19日	2037年 6月14日
太陽光発電設備等	S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市上芦別町56番83他	95,249.05	36	2014年 2月13日	2038年 2月15日
太陽光発電設備等	S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市字柏原6番88他	22,125.00	36	2014年 3月18日	2037年 3月29日
太陽光発電設備等	S-20	宮城泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区実沢字葉山下1番1他	38,513.00	32	2014年 11月27日	2038年 2月27日
太陽光発電設備等	S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市柏町字赤目777番1他	20,036.00	32	2015年 3月10日	2036年 12月27日
太陽光発電設備等	S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市柏町字岡山1616番2他	8,618.00	32	2015年 3月10日	2036年 12月27日
太陽光発電設備等	S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町平生字平山森田390番他	8,998.00	36	2014年 3月20日	2037年 11月26日
太陽光発電設備等	S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市花泉町金沢字鹿伏20番78他	52,256.44	32	2015年 3月3日	2037年 7月30日

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m ²)	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市東和町米川字館ノ下95番1他	13,570.00	29	2015年6月16日	2037年12月24日
太陽光発電設備等	S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市新生15番1	25,000.00	40	2013年3月13日	2035年9月2日
太陽光発電設備等	S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市字勇払262番13他	27,290.00	36	2014年1月16日	2035年8月2日
太陽光発電設備等	S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市鉄山町33番1他	9,712.00	36	2013年11月7日	2035年9月1日
太陽光発電設備等	S-29	宮城県栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市金成津久毛岩崎備後沢72番1他	23,008.00	32	2015年2月9日	2037年12月25日
太陽光発電設備等	S-30	宮城県栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市鶯沢南郷町田前1番1他	27,206.92	32	2015年3月6日	2037年12月25日
太陽光発電設備等	S-31	千葉県君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市吉野字滝ノ沢375番他	71,951.00	40	2012年10月16日	2038年3月11日
太陽光発電設備等	S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町佐田132号城山1番4他	52,233.54	32	2015年3月23日	2038年6月14日
太陽光発電設備等	S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市大宮町河辺豊野3188番2他	47,824.00	40	2013年2月27日	2034年11月11日
太陽光発電設備等	S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市大字奈良1587番82他	25,401.00	40	2013年3月4日	2034年3月24日
太陽光発電設備等	S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曾於市末吉町南之郷字中ノ迫10693番2他	26,016.00	36	2013年8月16日	2035年1月29日

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格(百万円) (注1)	期末評価価値(百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の評価に関する事項(百万円) (注3)(注4) (上段:設備) (下段:不動産)	当期末帳簿価額(百万円) (注5)
S-01	一関市金沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	3,950	4,023	3,863	3,527
						160	204
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	705	742	711	626
						31	45
S-03	東洋町メガソーラー発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	四国電力株式会社	885	883	866	782
						16	25
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	390	407	384	346
						22	25
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	605	653	634	553
						18	22
S-06	佐田太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	235	286	266	206
						19	21
S-07	岡山高梁太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中国電力株式会社	765	783	648	573
			株式会社 エナリス・パワー・マーケティング			135	131
S-08	津高野尾太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	722	722	693	627
			株式会社 F-Power			29	37
S-09	北斗市本町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	469	488	464	441
						23	29
S-10	山元第一太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	1,050	1,073	880	845
						193	163
S-11	神栖太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京電力 エナジーパートナー株式会社	463	472	463	445
			8			9	
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	570	552	515	518
						36	46
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	596	597	486	511
						111	64
S-14	山神太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	131	227	212	125
						14	11

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段:設備) (下段:不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-15	豊田田辺太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	559	588	409	474
						179	67
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	1,576	1,621	1,571	1,480
						49	52
S-17	多気町野中太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	414	425	397	382
						27	34
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	1,517	1,457	1,290	1,311
						167	208
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	837	819	670	789
						149	25
S-20	宮城泉区実沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	1,079	1,098	1,030	1,008
						68	69
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	846	842	801	794
						41	59
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	351	352	332	329
						19	27
S-23	三重平生太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力株式会社	265	262	252	260
						10	11
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	866	858	801	802
						56	67
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	270	248	245	268
						3	4
S-26	北海道紋別市太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	446	423	414	447
						9	10
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	428	398	386	428
						12	13
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	200	179	174	198
						5	6
S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	250	240	235	251
						4	6

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段:設備) (下段:不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-30	宮城県栗原市鶯沢 太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東北電力 株式会社	800	752	684	719
						67	74
S-31	千葉君津市吉野 太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東京電力 エナジーパートナー 株式会社	1,076	1,069	975	1,002
						94	99
S-32	福井三方郡美浜 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	関西電力 株式会社	630	605	452	486
						153	162
S-33	京都京丹後市大 宮町A・B太陽光 発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	関西電力 株式会社	1,544	1,548	1,493	1,473
						55	74
S-34	福岡田川市大浦 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	427	410	386	402
						24	31
S-35	鹿児島曽於市末 吉町太陽光発電 所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	705	736	730	718
						5	6
合計	-	-	-	26,623	26,847	24,826	24,161
						2,021	1,949

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金(消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。)に記載しています。

(注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しています。

(注3) インフラ資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記(注2)の評価額より、シービーアールイー株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、シービーアールイー株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。

(注4) 不動産は土地です。その権利形態については、所有権又は借地権となっています。

(注5) 当期末帳簿価額の上段には再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産又は借地権の当期末帳簿価額を記載しています。

(注6) 本記の全ての再生可能エネルギー発電設備の設備及び不動産は、長期借入金の担保に供しています。

b. 個別再生可能エネルギー発電設備等の収支状況
 当期(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	合計	S-01 一関市金沢太陽光発電所	S-02 伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	S-03 東洋町メガソーラー発電所	S-04 気仙沼市本吉町太陽光発電所	S-05 松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	S-06 佐田太陽光発電所	S-07 岡山高梁太陽光発電所	S-08 津高野尾太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	1,213,654	187,181	35,677	46,284	18,818	31,670	13,144	36,637	37,030
(変動賃料)	6,072	3,175	—	—	48	302	—	176	351
(付帯収入)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	1,219,727	190,357	35,677	46,284	18,867	31,972	13,144	36,813	37,382
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	79,155	20,049	3,256	4,285	1,770	3,178	1,330	4,019	4,130
(修繕費)	3,010	1,515	—	—	—	—	—	—	—
(保険料)	6,106	1,588	157	156	80	148	52	131	131
(減価償却費)	534,983	81,433	14,469	19,847	7,997	13,391	4,758	14,591	15,956
(支払地代)	39,801	4,523	1,603	1,781	332	2,231	593	—	1,999
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	663,057	109,109	19,487	26,071	10,180	18,949	6,734	18,742	22,218
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	556,669	81,247	16,189	20,213	8,687	13,023	6,409	18,070	15,163

	S-09 北斗市本町太陽光発電所	S-10 山元第一太陽光発電所	S-11 神栖太陽光発電所	S-12 亀山市白木町太陽光発電所	S-13 鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	S-14 山神太陽光発電所	S-15 豊田田初太陽光発電所	S-16 大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	S-17 多気町野中太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	21,972	45,929	22,428	25,131	25,306	11,111	23,271	75,678	19,667
(変動賃料)	52	147	—	—	—	13	175	—	—
(付帯収入)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	22,025	46,076	22,428	25,131	25,306	11,124	23,447	75,678	19,667
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	1,464	3,040	1,492	1,730	2,065	409	2,086	4,948	1,263
(修繕費)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(保険料)	108	188	91	101	114	49	95	255	93
(減価償却費)	9,781	18,734	10,322	11,482	11,331	2,911	10,514	36,006	8,469
(支払地代)	890	—	762	670	0	647	—	317	914
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	12,245	21,962	12,669	13,984	13,511	4,017	12,696	41,527	10,741
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	9,779	24,113	9,759	11,147	11,794	7,107	10,750	34,150	8,925

	S-18 北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	S-19 北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	S-20 宮城県泉区実沢太陽光発電所	S-21 三重伊勢市赤目太陽光発電所	S-22 三重伊勢市岡山太陽光発電所	S-23 三重平生太陽光発電所	S-24 一関市金沢第二太陽光発電所	S-25 宮城県米川太陽光発電所	S-26 北海道紋別市太陽光発電所（注）
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	64,760	34,504	48,041	39,040	16,233	12,146	38,481	11,445	20,147
（変動賃料）	—	214	183	—	—	—	103	33	211
（付帯収入）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	64,760	34,718	48,224	39,040	16,233	12,146	38,585	11,478	20,358
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	4,441	2,842	3,312	2,582	1,085	847	2,635	888	—
（修繕費）	77	—	602	816	—	—	—	—	—
（保険料）	302	154	223	167	71	52	201	68	88
（減価償却費）	27,300	17,144	20,997	18,032	7,478	5,649	17,418	5,824	9,087
（支払地代）	2,968	19	2,094	1,775	540	396	1,113	825	1,969
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	35,090	20,160	27,229	23,373	9,175	6,945	21,369	7,606	11,144
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A－B）	29,670	14,558	20,995	15,667	7,058	5,200	17,216	3,872	9,213

	S-27 北海道苫小牧市勇払太陽光発電所（注）	S-28 北海道函館市鉄山町太陽光発電所（注）	S-29 宮城県栗原市備後沢太陽光発電所（注）	S-30 宮城県栗原市鶯沢太陽光発電所（注）	S-31 千葉県津市吉野太陽光発電所（注）	S-32 福井県三方郡美浜町太陽光発電所（注）	S-33 東京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所（注）	S-34 福岡県田川市大浦町太陽光発電所（注）	S-35 鹿児島県曾於市末吉町太陽光発電所（注）
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	18,836	8,332	10,095	28,570	43,314	21,271	68,056	19,580	33,851
（変動賃料）	238	135	30	133	346	—	—	—	—
（付帯収入）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	19,074	8,467	10,126	28,704	43,661	21,271	68,056	19,580	33,851
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（修繕費）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（保険料）	93	44	56	157	183	130	314	85	166
（減価償却費）	8,690	4,032	4,672	13,365	18,606	9,040	31,341	9,007	15,292
（支払地代）	1,190	424	1,007	—	3,388	44	2,097	1,311	1,366
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	9,974	4,501	5,736	13,522	22,178	9,215	33,753	10,404	16,825
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A－B）	9,100	3,966	4,389	15,181	21,483	12,056	34,302	9,175	17,025

（注）当期の運用期間は181日ですが、北海道紋別市太陽光発電所、北海道苫小牧市勇払太陽光発電所、北海道函館市鉄山町太陽光発電所、宮城県栗原市備後沢太陽光発電所、宮城県栗原市鶯沢太陽光発電所、千葉県津市吉野太陽光発電所、福井県三方郡美浜町太陽光発電所、東京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所、福岡県田川市大浦町太陽光発電所及び鹿児島県曾於市末吉町太陽光発電所は、2019年2月22日に取得していますので、当該10物件の運用期間は160日です。

(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況

①月次売電収入実績

(単位:千円)

	予想売電収入額 (A) (注1)	実績売電収入額 (B) (注2)	(B) / (A) (%) (注3)	変動賃料額
2019年2月(注4)	134,462	126,752	94	—
2019年3月	193,081	175,477	90	—
2019年4月	264,460	261,877	99	—
2019年5月	292,425	298,771	102	—
2019年6月	300,645	342,854	114	6,072
2019年7月	253,280	273,764	108	—
当期計①	1,438,356	1,479,497	102	6,072
前期②	947,985	955,614	100	5,468
合計①+②	2,386,342	2,435,112	102	11,540

(注1) 各月の予想売電収入額は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P(パーセンタイル)50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備について、その前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計額をいいます。

(注2) 各月の実績売電収入額は、その前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。

(注3) (B)/(A)は、小数点以下を切捨てて記載しております。

(注4) 本投資法人は2019年2月22日、太陽光発電所を10物件(16.888MW)取得しています。また、予想売電収入額と実績売電収入額は、当該10物件については、2019年2月22日から2019年7月31日までを記載しています。

②月次発電量実績

	発電所数	パネル出力 (MW)	予想発電量 (kWh) (A) (注1)	実績発電量 (kWh) (B) (注2)	(B) / (A) (%) (注3)
2019年2月(注4)	35	68.5	3,779,831	3,535,375	93
2019年3月	35	68.5	5,403,523	4,899,581	90
2019年4月	35	68.5	7,396,638	7,309,810	98
2019年5月	35	68.5	8,172,795	8,341,465	102
2019年6月	35	68.5	8,399,909	9,555,273	113
2019年7月	35	68.5	7,081,365	7,618,082	107
当期計①	35	68.5	40,234,061	41,259,586	102
前期②	25	51.6	26,694,862	26,811,542	100
合計①+②	—	—	66,928,923	68,071,128	101

(注1) 各月の予想発電量は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P(パーセンタイル)50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備について、その前月の予想発電量の合計をいいます。

(注2) 各月の実績発電量は、その前月に売電された発電量をいいます。

(注3) (B)/(A)は、小数点以下を切捨てて記載しております。

(注4) 本投資法人は2019年2月22日、太陽光発電所を10物件(16.888MW)取得しています。また、予想発電量と実績発電量は、当該10物件については、2019年2月22日から2019年7月31日までを記載しています。

(4) 運用資産の資本的支出

①資本的支出の予定

該当事項はありません。

②期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

物件 番号	インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支出金額 (千円)
S-01	一関市金沢太陽光発電所 (岩手県一関市)	HUB交換工事	自 2019年4月 至 2019年4月	917
S-03	東洋町メガソーラー発電所 (高知県安芸郡東洋町)	冷却ファン交換工事	自 2019年2月 至 2019年2月	2,332
S-10	山元第一太陽光発電所 (宮城県亘理郡山元町)	法面改修工事	自 2019年4月 至 2019年4月	2,533
合計				5,783